

# 「学都仙台」のルネサンス — 大学と市民の新たな共生を目指して —

井上 義比古

(東北学院大学 学務部長)

この文章は、仙台圏の一七の大学・短大が連携して実施する取組である。「仙台圏所在大学等の連携を強化・拡充することによる相互的及び総合的発展」(以下、「相互的・総合的発展」という。)が実施する事業の内容、目的、意義などについて、簡単に記述する。これから連携的取組を考えている方々のご参考になれば幸いである。

## 一 「戦略的学都連携支援事業」開始までの経緯

### (1) ロマンとしての「学都」仙台

仙台市は、近隣地域を含めてそこに位置する高等教育機

関が多く、人口に占める学生の比率も高いことから、「学都」と呼ばれている。全国的には「杜の都」としての方が有名であるが、「学都」もまた、ロマンティックな意味を含めて仙台市を形容する場合によく使われる言葉である。しかし、「学都」の呼び名にふさわしいほどまでに高等教育機関の活動が市民の間に定着しているかどうか、および、蓄積されている教育・研究資源を有効に活用しているかどうかという観点から見ると、若干の疑問が残っていた。

### (2) 実質としての「学都」仙台の充実に向けた地域的連携

そのような状況を踏まえ、高等教育機関同士の共通の利益ならびに高等教育機関と市民の共通の利益を増進するこ

とを通じて「学都仙台」を実質化することを目的として、仙台圏に位置する大学（宮城県全域及び山形県所在の大学を含む）の学長が主導する「仙台学長会議」が発足し、二〇〇一年一月に単位互換事業、二〇〇四年にはサテライトキャンパス公開講座が開始された。その後、「学都仙台」の実質化を一層進めるための事業拡充および組織的対応の整備を目的として、二〇〇六年九月に、「学都仙台コンソーシアム」（仙台学長会議はコンソーシアムとは別に存続）が設立され、同日、「学都」の意義を問い直すシンポジウムが開催された。コンソーシアムは、自治体、経済団体をも正式に加えたうえで、学長会議主導の事業および自治体の支援を受けた公開講座ネットワーク事業を引き継ぎ、共同の広報ほか新たな事業をいくつか展開している。

### （3）地域的連携の伸び悩み

コンソーシアムの事業のうち、単位互換事業では、仙台市中心部からかなりの遠隔地に位置する大学もあるなど、教育機関同士の距離が離れていることもあって、他大学の科目を受講する学生はそれほど多くはない。また、サテライトキャンパスでの公開講座を受講する市民の数も、講座によっては極めて少なく、平均受講者数は伸び悩んでいる。すなわち、高等教育機関の連携が始まった当初の目的は、

必ずしも高いレベルで実現されている訳ではなかった。

このような状態の主要な原因の一つは、資金の不足、およびそれに伴うインフラの未整備にあった。コンソーシアムに参加している機関のいずれにおいても、その多くは財政が豊かではないため、連携事業に多くの予算を割くことは極めて難しく、大規模駐車場を備えた公開講座用の会場を確保すること、距離と時間を克服するための遠隔授業システムの導入等は困難だったからである。このような困難は、多くの地域的連携事業にも当てはまることであるが、やはり活動の拡充にとっては大きな壁が存在していたことは間違いない。そのため、「学都」の意義を問い直す苦闘は続いていた。

「相互的・総合的発展」という取組での「戦略的・大学連携支援事業」申請は、補助金を得て仙台圏の高等教育機関が主体となる連携を一層拡充・深化させる中核的・事業の実現を目指したものである。

## 二 連携事業の概要

### （1）事業参加機関

「相互的・総合的発展」には、コンソーシアム加盟の大

学・短大・高専の中から、一七の大学・短大が参加している。申請にあたっては東北学院大学が「代表校」となり、東北大学、宮城教育大学、宮城大学、尚絅学院大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北工業大学、東北生活文化大学、東北福祉大学、東北文化学園大学、東北薬科大学、宮城学院女子大学、尚絅学院大学女子短期大学部、聖和学園短期大学、東北生活文化大学短期大学部、宮城誠真短期大学の一六の大学・短大が「連携校」となっている。また、地域社会との連携を目的としているところから、コンソーシアムに加盟している宮城県、仙台市、仙台商工会議所、みやぎ工業会、学都仙台コンソーシアムが、関係団体として協力する。

### （2）実施する事業の概要

①単位互換授業の拡充…大学・短大間を結ぶ遠隔授業システムを導入することによって、単位互換授業を活性化し、単位互換の仕組みを実質化する。

②連携公開講座の拡充…各機関が「開設できる」「開設したい」講座だけでは市民のニーズを満たせず、受講者数も伸びないため、市民の間での潜在的な需要に関する調査を行ってサテライトキャンパスで実施する新たな連携公開講座を開設し、地域における生涯教育を活

性化させる。

③広報活動の拡充…サテライトキャンパス公開講座、単位互換授業の内容の一部をサンプルとして載せるなど共同のホームページで提供する情報を拡充し、オンラインキャンパス時に日程が重複する各大学を巡回するバスを運行するなど、入試広報面でも地域的連携を進める。

④FD・SDの連携と融合…これまで各機関内のみで行われてきたFD（教員の資質向上活動）とSD（事務職員の資質向上活動）を連携して実施し、同時に、大学を改革してゆくための総合的な視点を教員・職員が共有するため、各機関の中で独立して実施されてきたFDとSDを融合させる。

⑤教員免許更新講習での連携…教員免許更新講習の実施への対応にはどの大学も苦慮しているのが現状である。そこで、「異なる大学での複数の講習を受講して修了可能」という制度の趣旨を生かすため、講習実施大学の情報を共同ホームページに掲載し、講習概要、組み合わせ可能なメニューなどを提示するほか、免許更新講習の事務処理等を行うためのサーバーを共同で運用する。

⑥防災関連事業…仙台市を含む宮城県の場合、過去に大規模地震を何度か経験しているだけでなく、今後二〇年以内の大規模地震発生確率が九〇%以上とされているため、防災に対する市民の関心が高いだけでなく、各大学・短大においても災害発生時の適切な対処への備えが必須である。そこで、各大学・短大が備えるべき防災マニュアルを共同開発するほか、防災関連の公開講座及び単位互換授業を開講する。

⑦産学連携関連事業…世界同時不況に伴い、現時点では不調に陥っているが、事業申請時には宮城県北部に自動車産業を中核とする先端産業群が立地する予定が決まっており、これら企業のもつ最先端技術に対する関心が市民及び学生の間で高まっているため、先端的知識を共有するための公開講座及び単位互換授業を実施する。

(3) 実施のための組織

①事業実施組織…事業の数及び参加機関の数が多いことから、運営のための組織構築には工夫を要する。全体の運営組織として「仙台圏戦略的産学連携支援事業実施委員会」を設置し、そのもとに事業全体を統括する「運営委員会」、各事業を担当する「事業部会」を設置

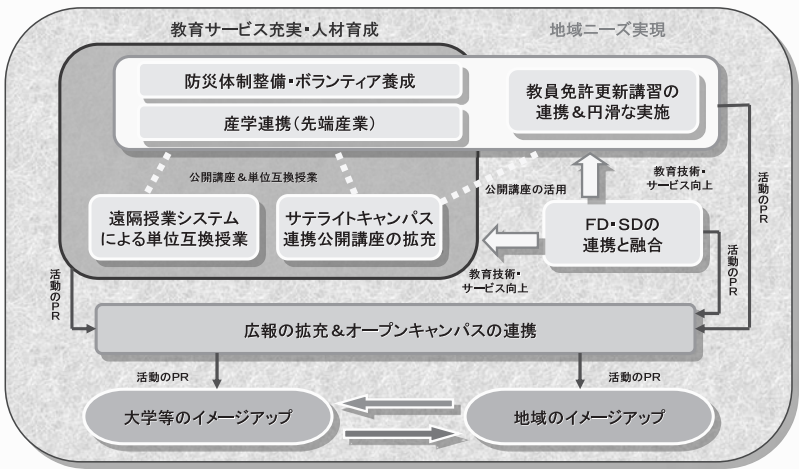
(4) 事業の相互関係

「相互的・総合的発展」の場合、事業の種類が多いため、全体的目的との関係及び事業相互の関係を明らかにしておく必要がある。図1は、今回の取組で実施する事業間に存在する次のような関係を、分かり易く示している。すなわち、①単位互換授業のネットワーク及びサテライトキャンパスでの公開講座を二つの共通インフラとして活用し、単位互換の遠隔授業及び新たな連携講座のほかに、地域のニーズに応えるための防災関連事業、産学連携事業を展開する。②地域のニーズに合わせた事業としては、教員免許更新での連携も含まれる。③共通インフラ及び免許更新講習を円滑に運用するため、また、大学・短大の能力向上それ自体のために、FD・SDの連携と融合を実施する。④これらの活動及び活動を紹介する広報を通して大学・短大等のイメージが向上し、それは地域のイメージアップとあいまって相乗効果を生むはずである。

三 「学都仙台」の再発見に向けて

(1) 大学・短大にとっての地域的連携の意義  
 一般に、大学・短大等が連携（地域社会との連携を含む）

～仙台圏所在大学等の連携を強化・拡充することによる相互的及び総合的発展～



参加校名：東北学院大学、東北大学、宮城教育大学、宮城大学、尚絅学院大学、仙台大学、仙台白百合女子大学、東北工業大学、東北生活文化大学、東北福祉大学、東北化学園大学、東北薬科大学、宮城学院女子大学、尚絅学院女子短期大学部、聖和学園短期大学、東北生活文化大学短期大学部、宮城誠實短期大学（以上17校）

図1

している。「事業部会」の「主幹校」「副主幹校」は運営委員会に所属するとともに、各事業の遂行に責任を持つ。事業部会には、日常的な運営を決定するため、「作業部会」を設け、「作業部会」には代表校が必ず入る。

②事業評価のための組織…事業の評価は、自己評価と外部評価に分かれる。自己評価については運営委員会が責任を負い、事業の進捗状況、戦略達成状況、予算執行状況、地域貢献状況等を事業実施年度の翌年度四月に確認して全体委員会に報告して了承を受け、次の年度の事業実施計画を再検討する。

外部評価のためには、本事業に参加している機関以外の主体を構成員とする外部評価委員会を設置し、二年目終了後に評価を受けて三年目の事業に活用するほか、三年目終了後に評価を受け、その後の連携維持強化に活用する。

③補助期間事業終了後の事業継続…補助事業期間が終了した後、各事業は学都仙台コンソーシアムに移管し、原則として同コンソーシアムが得る補助金・会費・受講料等により、少なくとも一〇年間は継続・維持発展させてゆく。

に参加するには、①教育・研究、入試など、その連携が直接的に自己の利益につながることで、②連携する大学・短大等が連携することによって、単独ではあり得ない相互的利益が生ずること、③地域への貢献（イメージアップ等）によって間接的に利益（他地域からの流入人口増加等）が生ずること、という条件の少なくともいずれかが満たされている必要があると考えられる。

注意すべきことに、前記の条件は、結局は①に還元されるのであるから、大学・短大等の使命として地域に貢献すべきだとはいっても、個々の大学の利益に反する事業を展開することは極めて難しいことになる。希望を込めた美しい言葉で語られることの多い「地域的連携」を長期的に継続させるためにも、この点は冷静に認識しておかなければならない。

#### (2) 「学都仙台」の再発見と共生関係

この文章の初めのところで述べたように、「学都」という言葉は、これまでは仙台のイメージを表現する情緒的な言葉として用いられることが多かった。美しい形容としての「学都」という言い方の陰で、私たちは、一方では数多い学生や教職員がもたらす経済的利益と人口吸引力を、他方では「学都」のイメージが持つ入試への「集客力」と市

民からの寛容さを、それぞれ一方的に期待してきた観がある。上記(1)では、自己利益に還元される共同利益・相互利益という観点の重要性について述べたが、長期的観点や高い視点に立った場合の利益までも考慮すれば、認識と実践の両面で、「学都」と呼ばれるまでの「共生」(≡恒常的な相互的貢献) 関係を築く必要があるのではなからうか。

今回の「相互的・総合的發展」の取組を通して新たな「学都仙台」像を作り上げ、市民との間で「学都」と呼ばれるにふさわしい共生関係を構想し構築することが、この事業の長期的な課題である。そのことはまた、「『学都仙台』とは本来このような意味であった」という形での再発見を導くことになると考えられる。学術的活動の意義を広い視野から捉え直し、新たな活動を実践しつつ再定義してゆくというこのような営みを一言で表そうとする場合、歴史的な出来事に比喻を求めれば、「『学都仙台』のルネサンス」―美しい言葉で語るのには恐縮だが―と呼ぶことが許されるのではないかと考えている。